

A vertical fountain pen is centered in the background, with a city skyline visible at the bottom. The pen has a silver-colored nib and a dark-colored body with a silver band near the bottom. The city skyline consists of various skyscrapers in shades of gray.

# 2020年3月期 第2四半期決算説明会

2019年12月12日

株式会社 学究社

(証券コード：9769)

I. 会社概要	P. 3
II. 決算概要	P. 8
III. 今期の戦略	P.13
IV. 参考資料	P.28

# I. 会社概要

2019年9月末現在

設立

1976年（昭和51年）10月6日

資本金

1,216百万円

本店  
所在地

東京都渋谷区代々木1丁目12番8号

発行済  
株式総数

11,212,292株

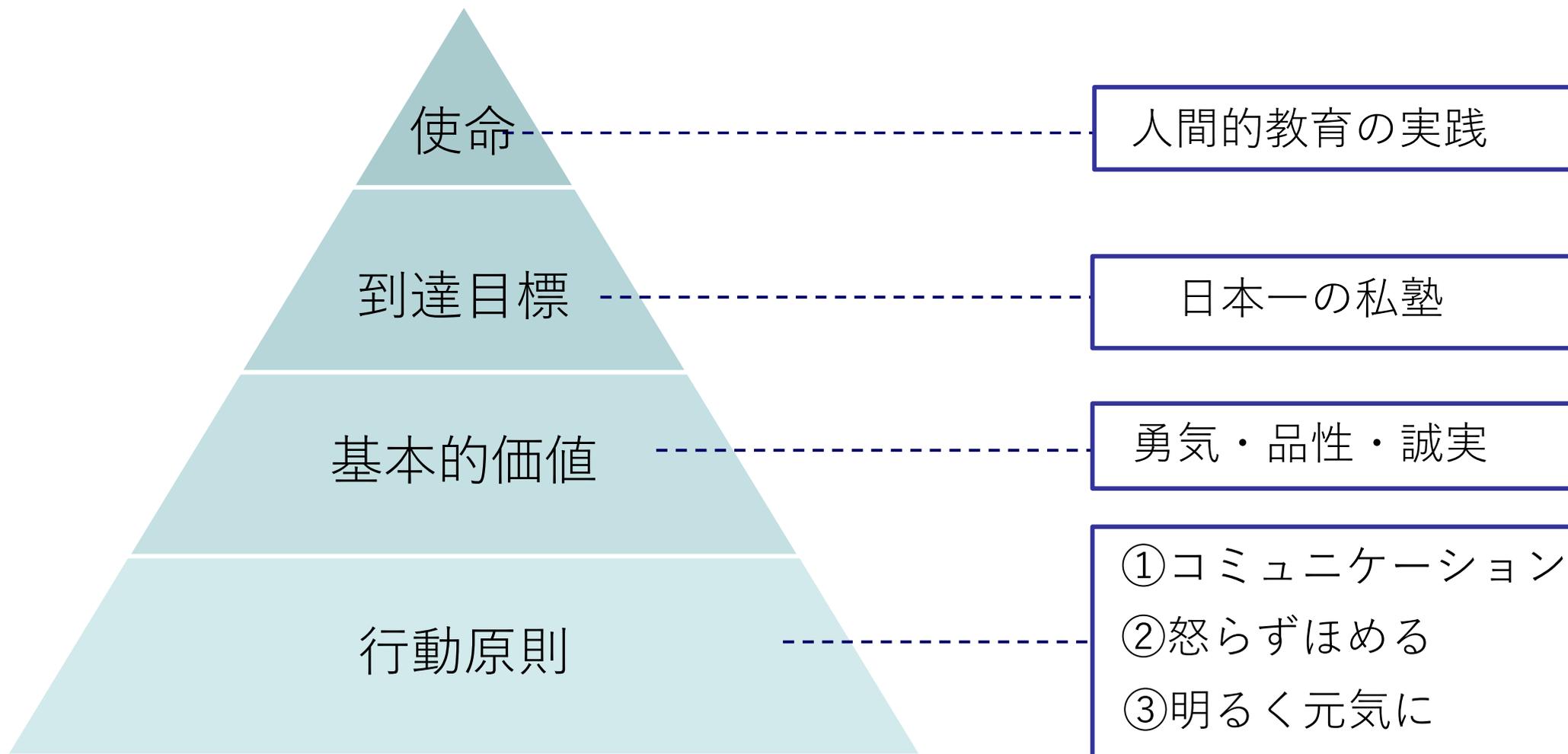
1 単元

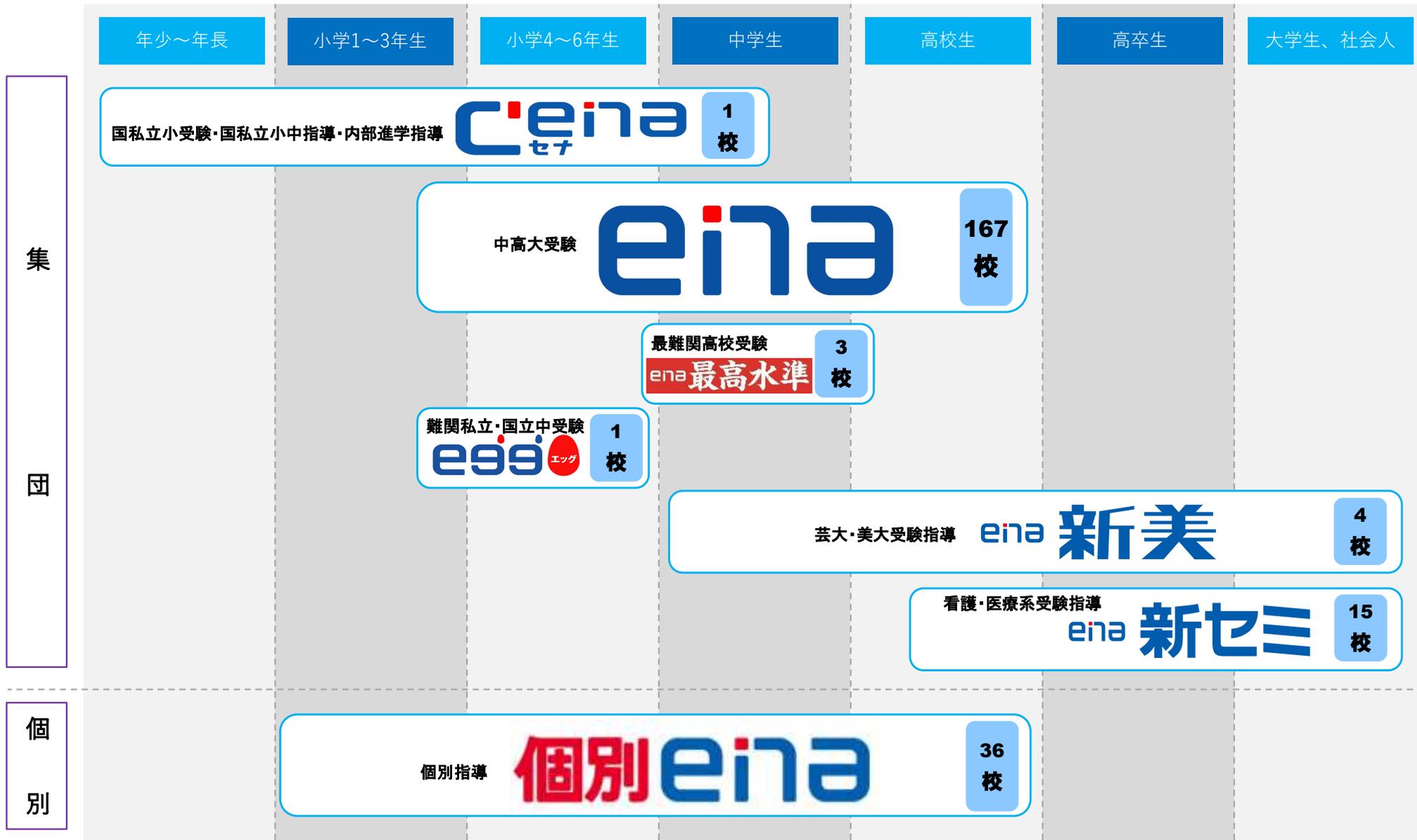
100株

グループ  
会社

子会社 7 社及び関連会社 3 社

## ■学究社グループ経営理念





幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築

※校舎数は2019年12月12日現在。

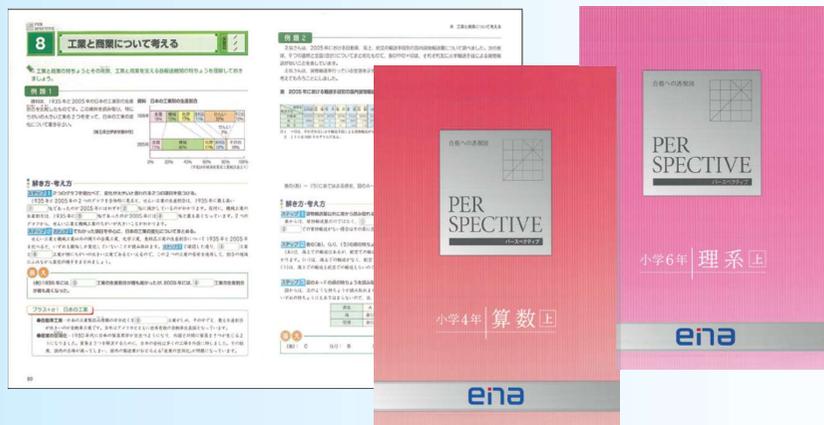
他にはない本格的な合判模試  
都立中合判・都立高合判



- ◆合格実績No.1のenaだからこそ実現できる正確な合格判定
- ◆都立中11校+東京学芸大附属中・東大附属中のうち、  
報告書点も加味して合格判定を行う都内最大規模の模試
- ◆対象を都立共通問題校・都立自校作成校それぞれに分け、  
志望高校に応じた本番さながらの模試

enaオリジナル教材  
PERSPECTIVE

- ◆単元学習と入試対策が  
同時に行える独自教材



復習ノート

学力の定着と記述力の養成

enaワーク

教科書改訂にも完全対応した、  
定期テスト対策教材で内申点を確保



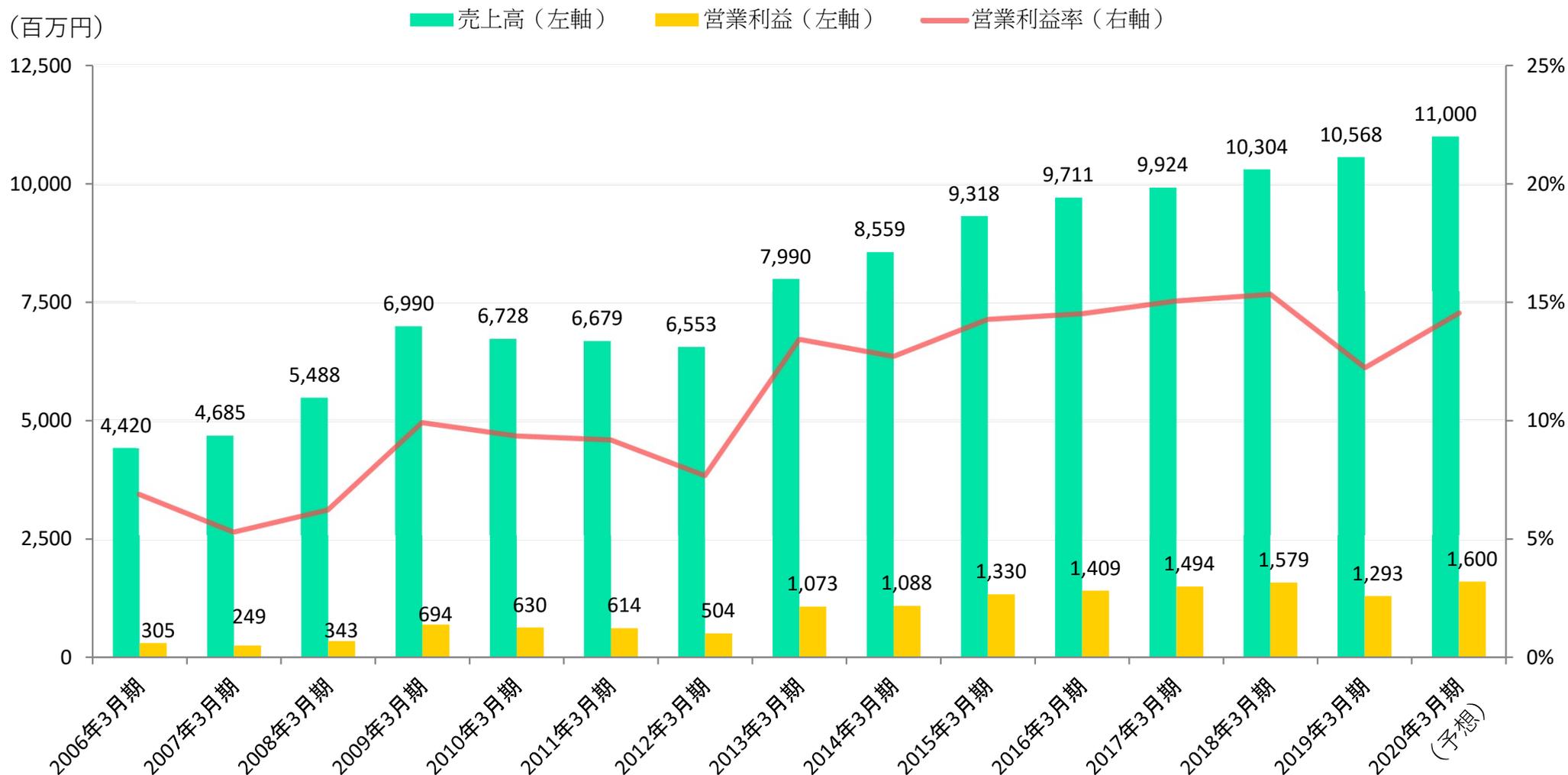
## II. 決算概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 2Q累計	2020年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	5,246	5,463	100.0	216	4.1
営業利益	726	808	14.8	82	11.3
経常利益	745	883	16.2	137	18.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	493	501	9.2	8	1.7

## 営業利益に係る前年同期との比較

- 都立中高一貫校の合格実績の躍進等による生徒数の増加
  - 立地戦略に基づく、東京東部及び北部の校舎数の増加
  - 校舎数増加に伴う校舎運営費用（人件費、家賃等）の増加
- ▶ 対前年比で売上高増加
- ▶ 対前年比で営業費用増加



※2013年3月期より会計方針の変更を行ったため、2012年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

# 売上高及び経常利益の分析

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 2Q累計		2020年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	業界平均	金額	業界平均	増減額	増減率
売上高	5,246	7,206	5,463	7,568	216	4.1
教育事業	5,076	—	5,258	—	181	3.6
不動産事業	12	—	35	—	22	177.3
その他及び調整	157	—	169	—	11	7.5
経常利益	745	158	883	296	137	18.4
経常利益率	14.2	2.9	16.2	2.8	—	2.0

- ◆生徒数及び校舎数の増加により、教育事業売上高が増加。
- ◆国立校舎に隣接する中古マンションの購入及び久米川校の建て替えによる賃貸用マンションの完成により、不動産事業売上高が大幅に増加
- ◆業界平均（私塾業界上場会社各社の開示書類より当社作成）に比して、売上高は下回っているものの、  
経常利益及び経常利益率においては、業界平均値を大幅に上回っている状況が継続  
(経常利益率は、昨年度に引き続き業界No.1を達成) ※ 2月、3月決算企業において集計

# 貸借対照表 (連結)

(単位：百万円、%)

	2019年3月期末		2020年3月期 2Q末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	1,790	23.0	997	14.1	△793	<b>資産</b> ●現金及び預金の減少△789百万円 ●投資有価証券の減少△837百万円 ●関係会社株式の増加+975百万円
固定資産	6,001	77.0	6,081	85.9	79	
資産合計	7,792	100.0	7,078	100.0	△713	
流動負債	2,847	36.5	2,293	32.4	△554	<b>負債</b> ●短期借入金の減少△600百万円 ●未払金の減少△164百万円 ●前受金の増加+210百万円 ●長期借入金の減少△82百万円
固定負債	988	12.7	909	12.8	△78	
負債合計	3,836	49.2	3,203	45.2	△633	
純資産合計	3,956	50.8	3,875	54.8	△80	<b>純資産</b> ●配当金の支払△336百万円 ●親会社株主に帰属する四半期純利益の計上+501百万円 ●自己株式の取得△99百万円 ●その他有価証券評価差額金の減少△146百万円
負債・純資産合計	7,792	100.0	7,078	100.0	△713	

# III. 今期の戦略

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想			
	2Q累計	通期	2Q累計 (実績)	前年同四半期比	通期	前年同期比
売上高	5,246	10,568	5,463	4.1	11,000	4.1
営業利益	726	1,293	808	11.3	1,600	23.7
経常利益	745	1,313	883	18.4	1,600	21.8
親会社株主に帰属する 純利益	493	857	501	1.7	1,050	22.5
1株当たり 純利益	44.10円	76.54円	44.92円		93.65円	
売上高 営業利益率	13.9	12.2	14.8		14.5	

## 1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- 都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- 他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

## 2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- 2019年度入試において、全都立中高一貫校11校（含区立九段中等）に771名（前年度785名）合格し、今年度も合格者数実績No.1を獲得することができた。
- 都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格者占有率は50%（前年度は52%）でした。
- 全都立中高一貫校11校（含区立九段中等）全てで、合格者実績No.1を獲得することができた。（前年は桜修館中がNo.2）

## 3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- 2019年度入試において、進学指導重点校7校（日比谷高、西高、国立高、戸山高、立川高、八王子東高、青山高）に362名（前年度347名）の合格者を出すことができ、合格実績合計No.1を獲得することができた。
- 進学指導特別推進校7校（尾山台高、駒場高、新宿高、町田高、国分寺高、国際高、小松川高）、進学指導推進校13校においても、合格者実績合計No.1を獲得することができた。

## 全都立中11校で1位を獲得 (※1)

 No.1	都立三鷹中	100名	(占有率 63%)
 No.1	都立立川国際中 (※2)	94名	(占有率 59%)
 No.1	都立武蔵高附属中	84名	(占有率 70%)
 No.1	都立南多摩中	83名	(占有率 52%)
 No.1	都立富士高附属中	71名	(占有率 59%)
 No.1	都立大泉高附属中	71名	(占有率 59%)
 No.1	都立白鷗高附属中 (※2)	70名	(占有率 44%)
 No.1	都立小石川中	58名	(占有率 36%)
 No.1	区立九段中等	54名	(占有率 34%)
 No.1	都立桜修館中	51名	(占有率 32%)
 No.1	都立両国高附属中	35名	(占有率 29%)

全都立中高  
一貫校 (※1)

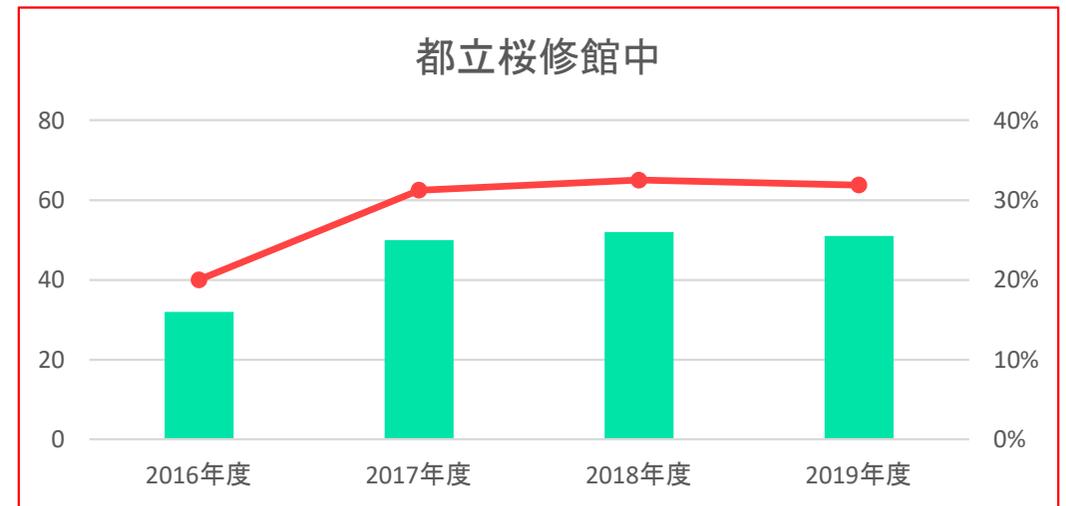
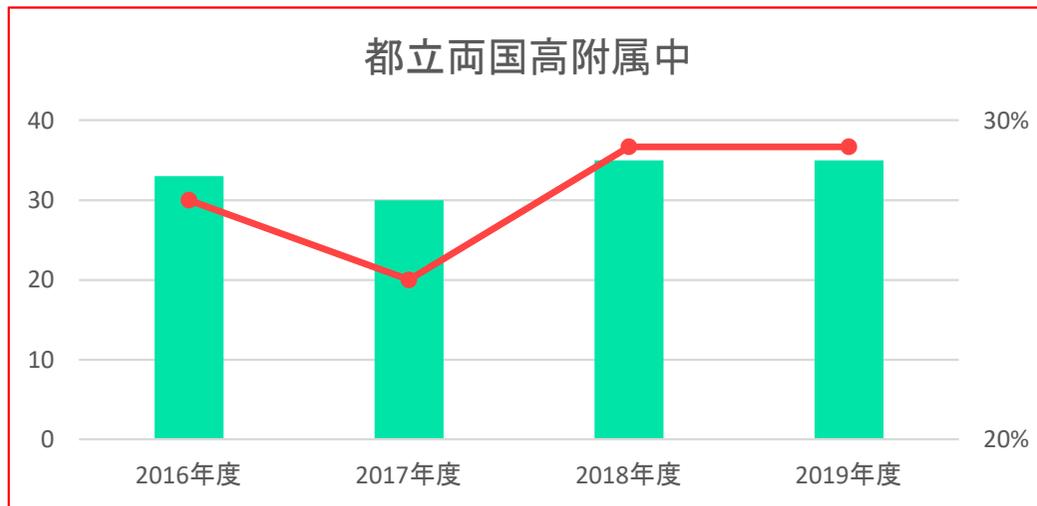
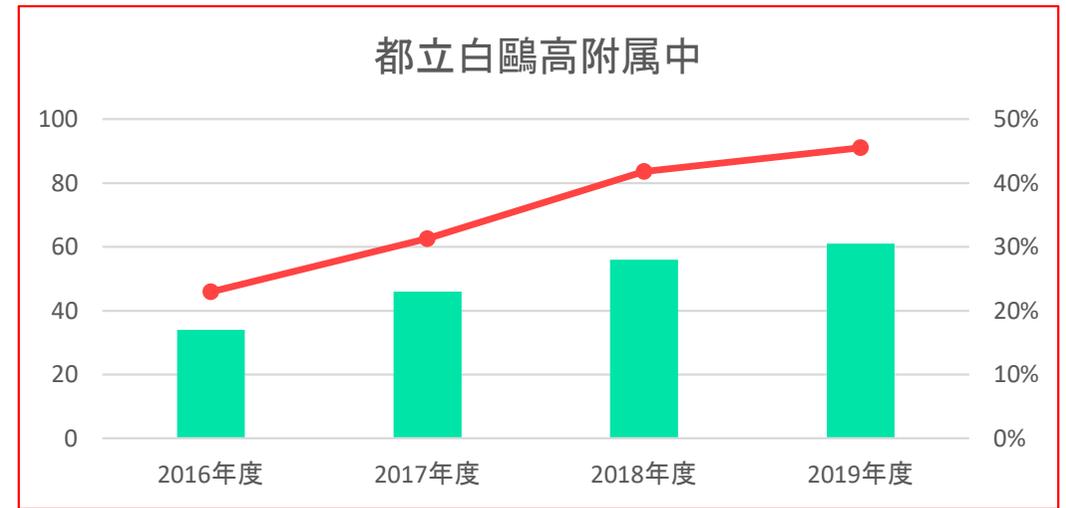
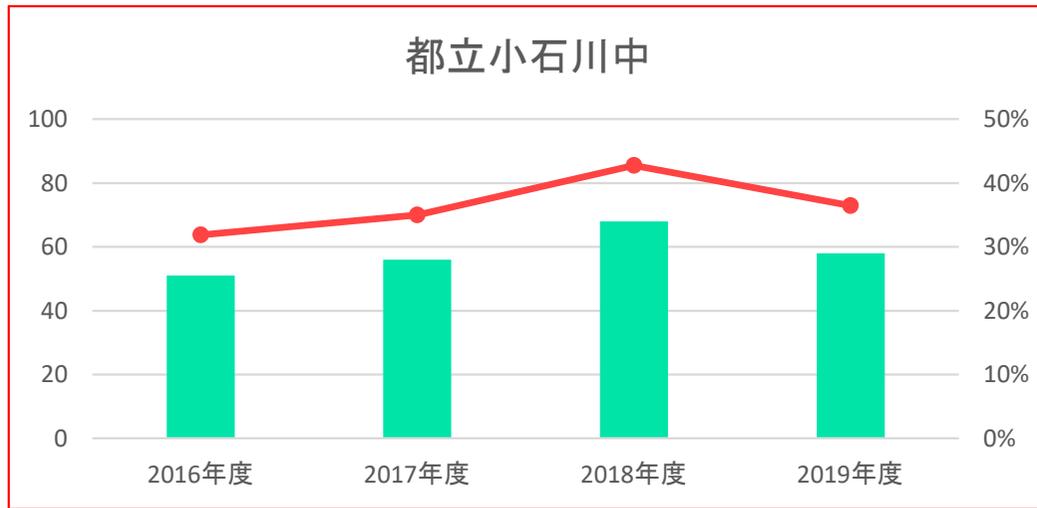
合計

771名

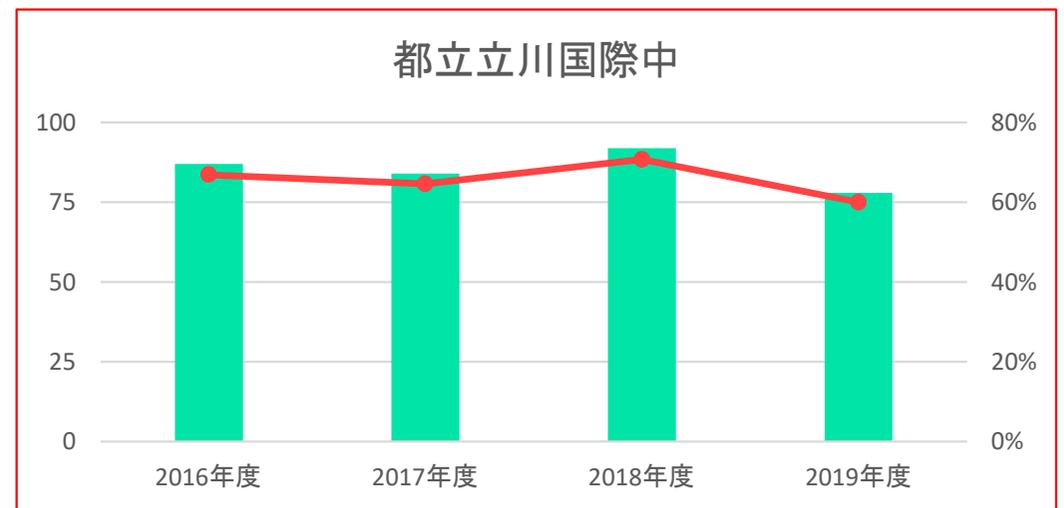
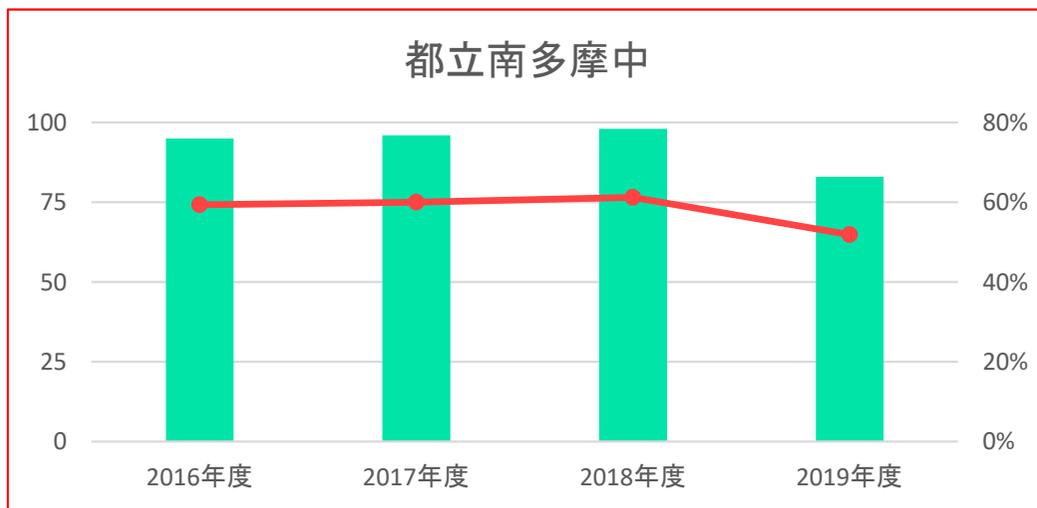
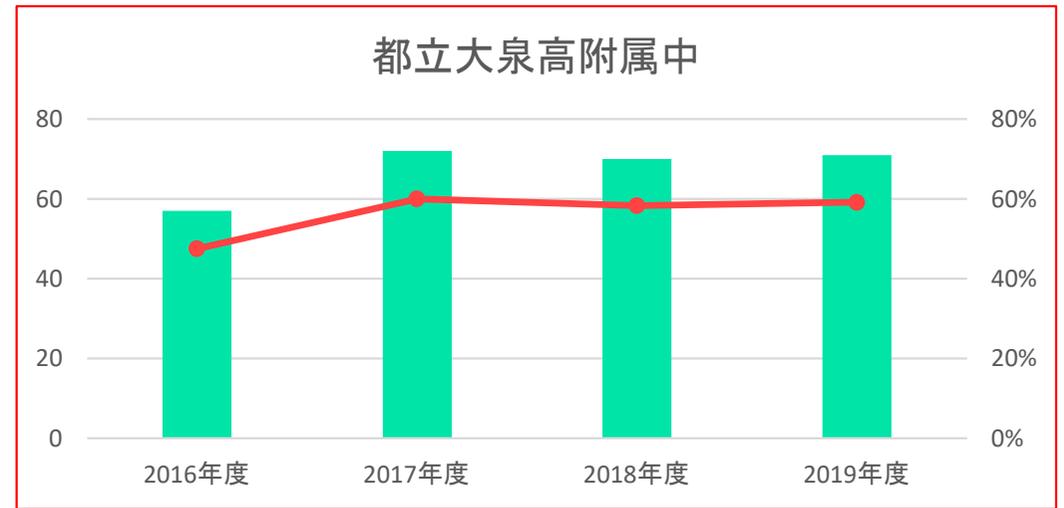
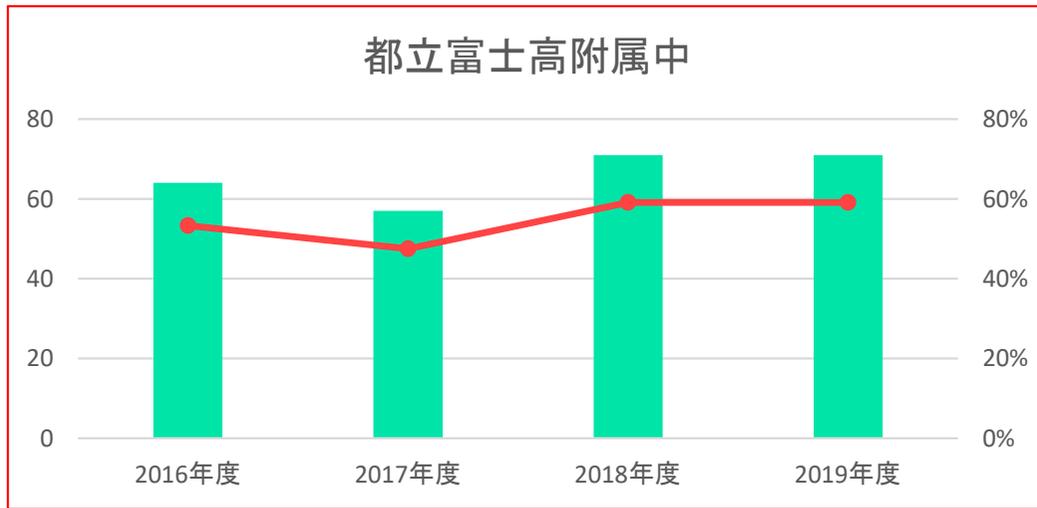
(前年度 785名)

- ※1 区立九段中等を含みます。
- ※2 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算していません。
- ※3 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。
- ※4 九段中等を除く都立中10校一般枠に対する占有率は50%です。

各校とも、ena受講生の合格率が全体合格率より高い状態を継続的に達成！  
全受験生及び合格者に占めるena受講生の割合も、高水準でキープ！

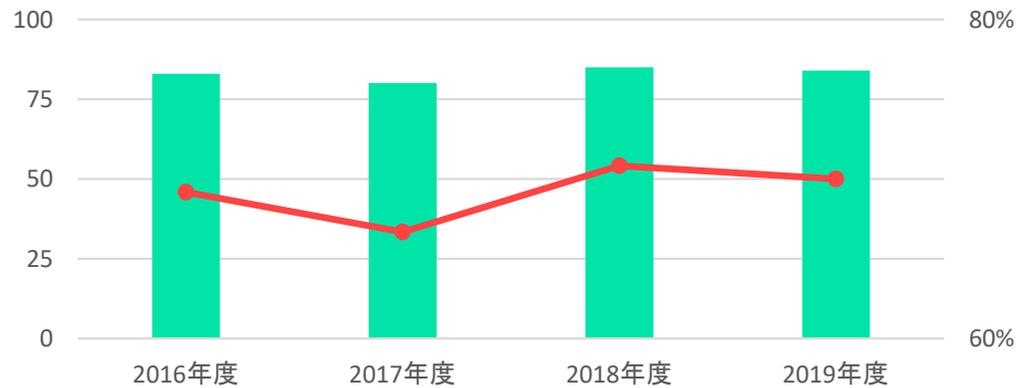


各校とも、ena受講生の合格率が全体合格率より高い状態を継続的に達成！  
全受験生及び合格者に占めるena受講生の割合も、高水準でキープ！

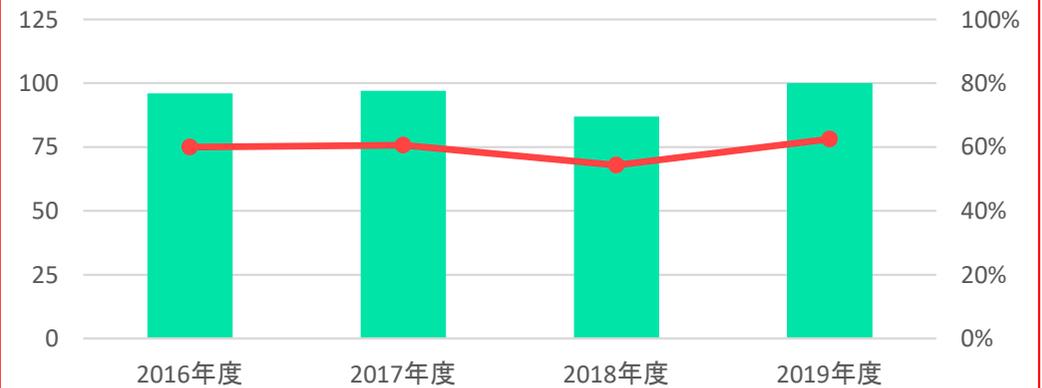


各校とも、ena受講生の合格率が全体合格率より高い状態を継続的に達成！  
全受験生及び合格者に占めるena受講生の割合も、高水準でキープ！

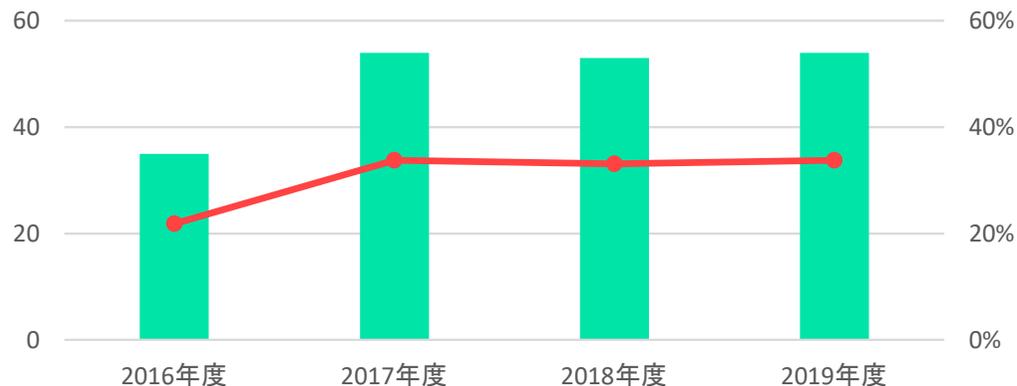
都立武蔵高附属中



都立三鷹中



区立九段中等



- ※1 各校の全受験生数及び全合格者数は、合格発表時点のものを使用しております。
- ※2 ena合格数は、補欠合格の人数も含んでおります。

## 都立難関高校(進学指導重点校・特別推進校)

 都立国立高	83名
都立日比谷高	27名
都立西高	49名
都立戸山高	38名
 都立立川高	72名
 都立八王子東高	63名
都立青山高	30名
都立新宿高	33名
 都立国分寺高	77名
都立町田高	33名
 都立国際高	31名
都立駒場高	20名
都立小松川高	19名
都立小山台高	14名

都立高校  
 合計  
**1,778名**

※1 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算しておりません。

※2 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

## 1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では、少子化の影響で市場規模が縮小傾向にある。しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加が続いている。

## 2. 不況による教育費支出への影響

各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気の高まっている。

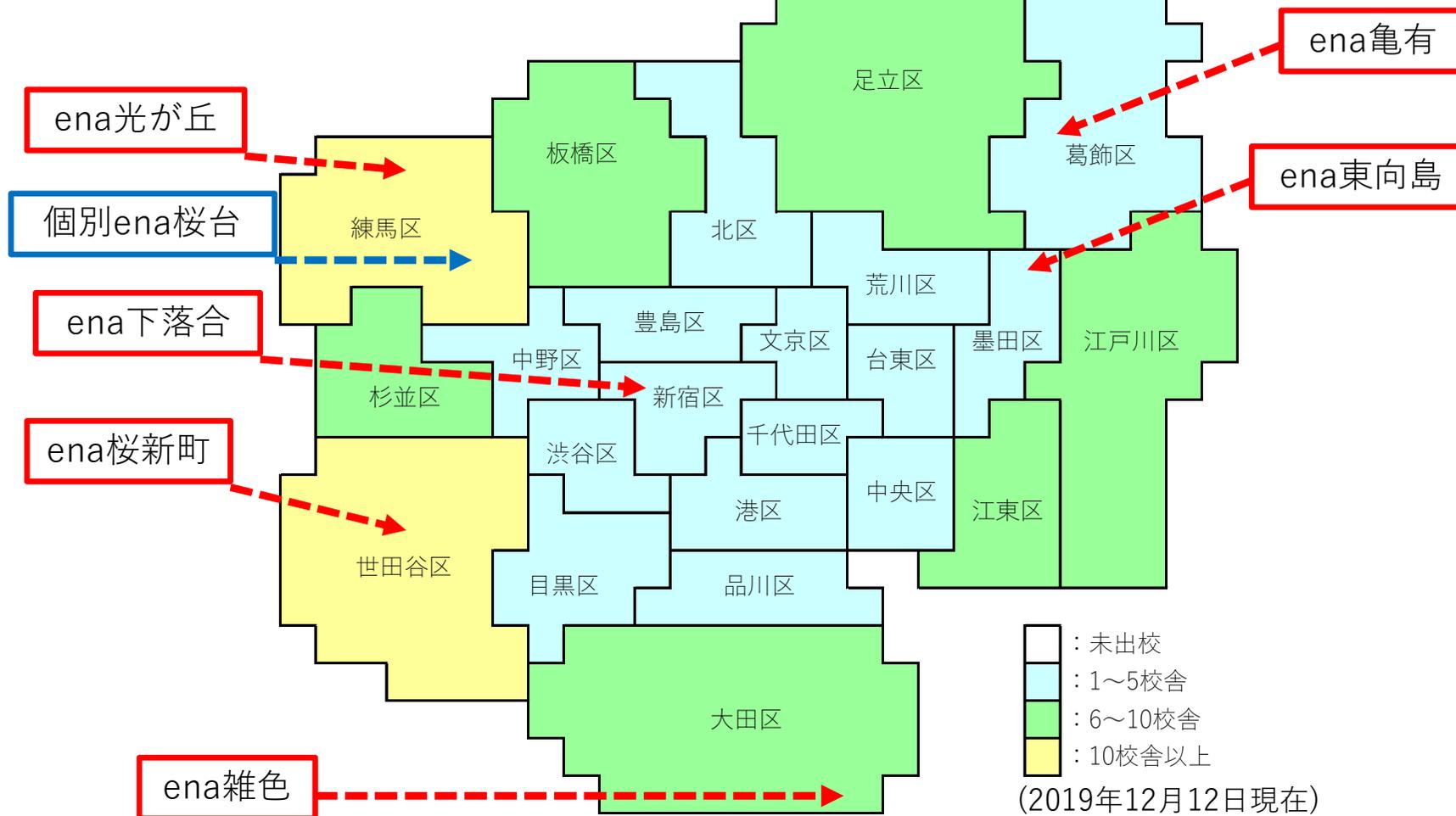


当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試の合格実績シェアをさらに高め、私立中高への対応を強化していく。

# 具体的施策 1 新規校舎展開

東京東部及び北部（東京23区）を重点地域と定めた出校。

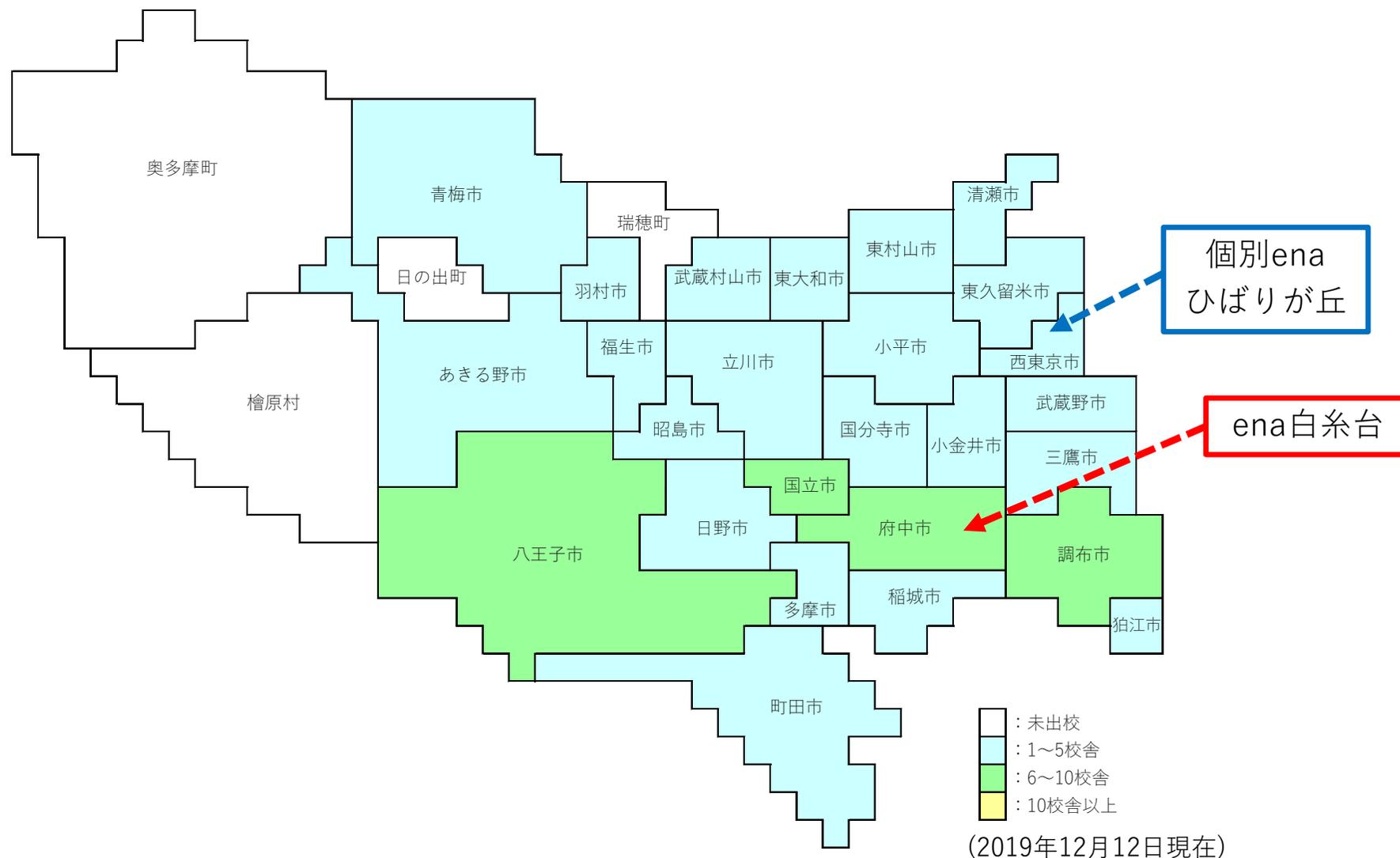
【現在の開校状況及び直近の開校校舎】



※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

# 具体的施策 1 新規校舎展開

【（参考）東京23区外における現在の開校状況及び直近の開校校舎】



※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

## 開校計画

ブランド	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)
ena (「最高水準」含)	6校	10校	6校
個別ena	2校	2校	2校
ena新セミ	1校	2校	—
ena新美	1校	—	—
計	10校	14校	8校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

## 2. 広告媒体の多様化

TVコマーシャルをはじめ、トレインチャンネル、YouTube等、各種広告媒体を幅広く活用

## 3. 内部充実

引き続き更なる内部充実を図る

カリキュラム・・・中学部における学校の内申対策の完全実施

教材・・・オリジナルテキストの改定・新刊作成

映像・・・映像による、授業配信(テスト対策)

研修・・・階層研修の実施



## 4. 校舎の統廃合

引き続き不採算校舎の閉校を予定。大規模校舎での、個別校舎と集団校舎の統合により、経費削減・適正規模化を図る。



## 5. 合宿場の充実

清里・富士山合宿場(1号館・2号館)の3合宿場体制で1,000名の収容が可能に。内部改修を行い、更なる充実した施設へ。自然体験合宿も実施。



[富士山合宿場 2号館]

## 6. 人材の確保

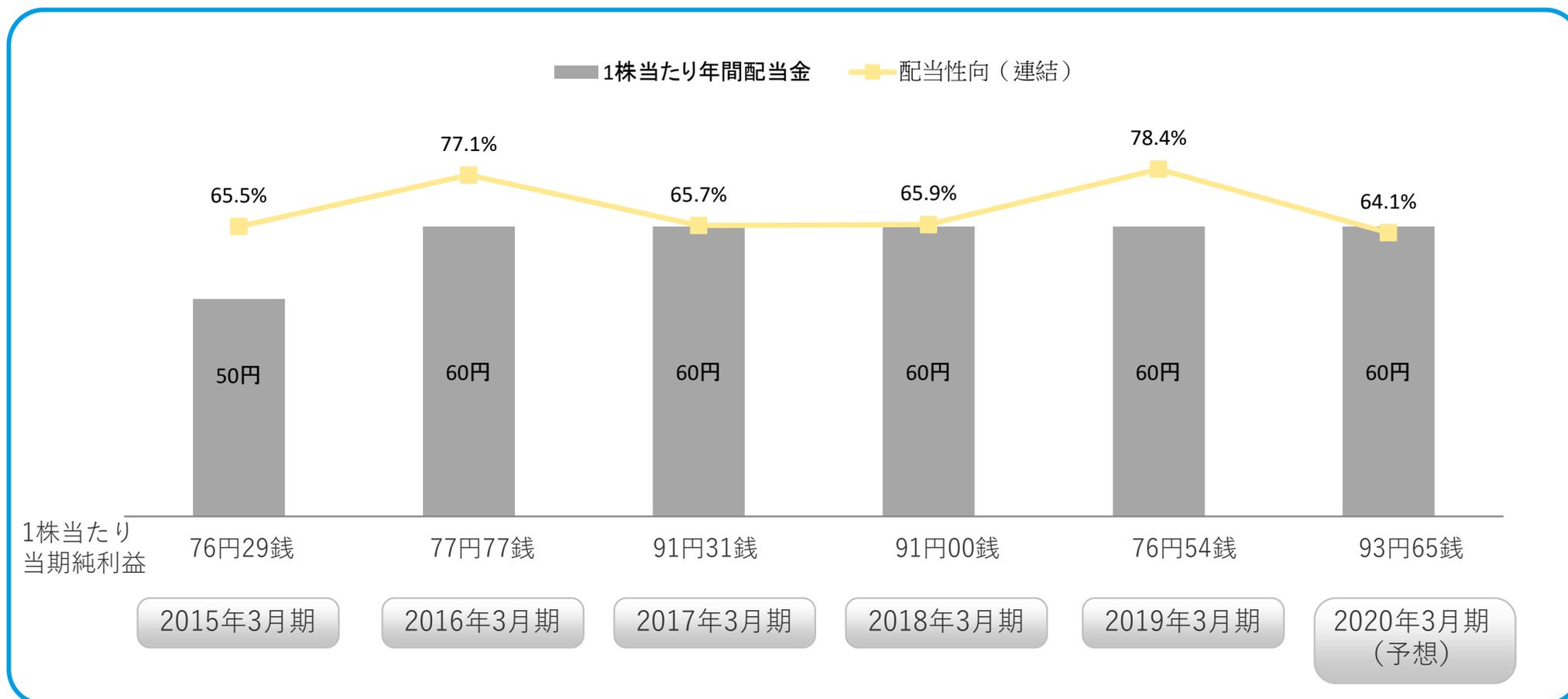
新卒・中途社員を積極採用

新卒採用計画

2018年4月入社（2019年3月期）：48名（実績）

2019年4月入社（2020年3月期）：46名（実績）

2020年4月入社（2021年3月期）：35名（計画）



※当社は、2015年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり年間配当金及び1株当たり当期純利益を算出しております。

## 利益配分の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

## IV. 参考資料

[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



[受験講演会]



清里合宿場・富士山合宿場では、夏期合宿、週末合宿、GW合宿等、短期間で飛躍的な学習効果をもたらす合宿特訓を実施しております。

## 富士山合宿場

### 雄大な富士山が目の前に広がる学習空間

2014年より新たに稼働した、約14,000㎡の広大な敷地を有する合宿専用施設が「富士山合宿場」です。  
2016年より2号館が新たに稼働しました。  
夏期合宿やGW合宿など、短期間で飛躍的な学習成果を残す合宿特訓を行います。

1号館



2号館



### 大自然の中で勉強だけに集中できる特別な空間

夏期合宿の他、年間を通して多数の合宿が行われる清里合宿場。  
夏でもクーラーが不要な過ごしやすい気候の中で、集中力を高めて学習することができます。  
1号館から始動したこの施設は、現在では5号館まで拡張し、より快適で安全な合宿特訓を実現しています。

## 清里合宿場



本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

## IR お問い合わせ

管理本部 IR担当

TEL : 03-6300-5311

E-mail : [ir@ena.co.jp](mailto:ir@ena.co.jp)